



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
 コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

定時株主総会開催予定日 2023年3月24日

配当支払開始予定日

2023年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	183,640	18.7	8,929	19.3	8,933	15.4	5,341	15.5
2021年12月期	154,704	7.8	7,481	19.7	7,738	14.0	4,626	21.8

(注) 包括利益 2022年12月期 5,346百万円 (10.5%) 2021年12月期 4,838百万円 (18.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	305.50	303.82	16.0	8.1	4.9
2021年12月期	265.02	263.19	15.4	8.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	123,591	37,195	28.6	2,019.89
2021年12月期	97,269	33,226	32.4	1,803.96

(参考) 自己資本 2022年12月期 35,408百万円 2021年12月期 31,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	4,765	5,990	15,064	35,078
2021年12月期	1,370	1,782	7,990	30,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		79.50	79.50	1,388	30.0	4.6
2022年12月期		0.00		91.50	91.50	1,603	30.0	4.8
2023年12月期(予想)		0.00		103.50	103.50		30.0	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,736	2.9	2,507	45.8	2,433	48.7	1,543	39.5	88.03
通期	201,354	9.6	9,916	11.1	9,453	5.8	6,045	13.2	344.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 15「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	17,643,500 株	2021年12月期	17,575,900 株
期末自己株式数	2022年12月期	113,573 株	2021年12月期	113,573 株
期中平均株式数	2022年12月期	17,484,077 株	2021年12月期	17,456,325 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,221	30.9	676	81.9	2,785	61.5	2,220	41.8
2021年12月期	2,461	39.9	372		1,724	12.6	1,566	36.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	127.03	126.33
2021年12月期	89.75	89.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	62,685	19,431	30.9	1,104.12
2021年12月期	49,686	18,491	37.0	1,053.57

(参考) 自己資本 2022年12月期 19,355百万円 2021年12月期 18,397百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1.経営成績等の概況 (5)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月22日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料はT Dnet及び当社ウェブサイトで同日に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化していたコロナ禍の影響から全体としては回復傾向にあったものの、年度末に再び新規感染者が急増したことや、ロシア・ウクライナ情勢等にかかる地政学的リスクと、それに伴う資源価格・物流費の高騰、さらには円安の進行や歴史的なインフレ等により経済活動の停滞感が強く、先行きの不透明さが続く状況にありました。

このような状況下、当社グループは、これまで造り上げてきた“複数事業・複数業種によるポートフォリオ”で変化に的確に対応し、中でも基幹ビジネスである人材教育ビジネスが好調に推移し全体を牽引したことで、グループ全体で増収増益となりました。また、新たな5ヵ年計画である「中期経営計画2026」の初年度として順調なスタートとなり、売上・営業利益ともに期初計画よりも大幅に上振れし過去最高の業績となりました。

以上の結果、売上高は183,640百万円（前期比18.7%増 / 計画比8.8%増）、営業利益は8,929百万円（前期比19.3%増 / 計画比43.0%増）、経常利益は8,933百万円（前期比15.4%増 / 計画比47.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,341百万円（前期比15.5%増 / 計画比38.3%増）となりました。（上記及び下記に記載の「計画比」は、2022年2月9日に公表いたしました期初計画に対する増減比となります）

引き続き、「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、最重要資産である人的資本への投資を進め、その価値を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

※「中期経営計画2026」で開示した内容通り、本年度よりセグメント変更を行っております。基幹ビジネスである人材教育ビジネスにおいて、従来の主力である「ものづくり分野」に加え「サービス分野」をもう一つの大きな柱にすべく、セグメント構成を、ものづくり系の人材事業を中心とした「プロダクツHR事業」と、サービス系の人材事業を中心とした「サービスHR事業」としております。また、従来「その他事業」としていたセグメントを、環境に配慮した社会性の高い事業を強化する目的で「農業公園事業」としております。（下記に記載の「前期比」は、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております）

各セグメントの業績は次の通りです。

（プロダクツHR事業）

プロダクツHR事業は、ロシア・ウクライナ情勢やコロナ禍による中国でのロックダウン等の影響があったものの、緻密なマーケティングの下で推し進めてきた事業ポートフォリオの適正化により順調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。業種別の動きとしては、年度後半には、電気電子部品やスマートフォン関連等のオーダーが前年までに比べ減少傾向にありましたが、年間を通して半導体関連やFA機器関連が好調だったことに加え、新たに自動車関連に進出したこと等が業績の底上げに繋がりました。さらには、強みである「請負」「チーム派遣」による生産量増加、大型案件の獲得や高単価案件へのシフト、DX化による販管費の削減等が利益面の向上に寄与いたしました。

在籍数については、歴史的な人手不足で採用難が続いておりますが、本年度は「中期経営計画2026」の初年度として投資の年と位置付けた通り、採用投資を進めることで順調に増加したことに加え、社員の人材育成やキャリア形成体制の充実化を図ることで定着も改善したこと等により、過去最高の在籍数を更新しております。

以上の結果、売上高は88,598百万円（前期比25.4%増 / 計画比13.4%増）、セグメント利益は4,054百万円（前期比31.3%増 / 計画比64.5%増）となりました。

（サービスHR事業）

サービスHR事業は、「中期経営計画2026」で公表した通り、人材教育ビジネスの新たな柱としての確立を進めておりますが、サービス分野の中でも特にロジスティクス関連・ツーリズム関連・接客販売関連に集中し成長を図ったことで、期初計画以上に順調な立ち上がりとなりました。

主力であるロジスティクス関連は新拠点の受注・立ち上げが順調に進み、ツーリズム関連においてもJTBグループとの連携案件が着実に進みました。また、2月に株式会社ディンブルがグループインしたことで接客販売関連の垂直立上げが進んだことや、さらには年度前半で行政関連の特需案件を確実に対応できたこと等により全体として売上利益ともに堅調に推移し、前期比で増収増益となりました。

以上の結果、売上高は44,282百万円（前期比29.0%増 / 計画比14.9%増）、セグメント利益は1,125百万円（前期比23.2%増 / 計画比92.9%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、未だ不動産価格の高止まりが続く中、慎重な事業展開を進めておりますが、的確な売却タイミングを捉え、主にデベロップメント分野でのマンション及び事業用地の販売・引渡しを期初計画以上に進めたことで増収増益となりました。

仕入れに関しては潮目の変化を見極めつつ慎重に進めておりますが、強みである不動産M&Aや事業用地の創出ノウハウ等を駆使し着実に物件確保を行いました。

また、新たなデベロップメント案件として、福岡県福岡市の「レジデンシャル原ブランシエラ」、宮城県仙台市の「レジデンシャル青葉広瀬川」、そして、東京都豊島区で木造住宅密集地域解消の防災街区整備事業として進めてきた「レジデンシャル池袋本町」等の販売が順調に進みました。加えて、福岡県北九州市が進める“コクラ・クロサキリビテーション”に呼応した第1号案件となるオフィスビル「B I Z I A小倉」も着工するなど、来期以降の準備も着実に推し進めました。

以上の結果、売上高は38,044百万円（前期比2.9%増 / 計画比1.0%減）、セグメント利益は3,181百万円（前期比6.8%増 / 計画比57.0%増）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、各通信事業者の携帯電話料金の値下げやそれに伴う新プランの登場等により、販売代理店業界が再び大きな変革期にある中、一ユーザーあたりの単価の減少や手数料条件の改定等で手数料収入が減少し、売上が減収となりました。

業界における店舗の役割が変化する中、引き続き、残存者メリット享受に向け、地域に根差した優良店舗網の構築、及び法人向けソリューション事業をはじめとしたポートフォリオ強化を進めております。

以上の結果、売上高は8,399百万円（前期比10.3%減 / 計画比13.8%減）、セグメント利益は125百万円（前期比6.3%増 / 計画比44.6%減）となりました。

（農業公園事業）

農業公園事業は、コロナ禍に加え休日を中心とした天候不良、及び資源価格の高騰等の影響もありましたが、密にならない屋外公園施設という圧倒的な強みを活かしたプレゼンス向上や、「堺・緑のミュージアムハーベストの丘」で開始した“夜間イルミネーション”をはじめとした適切な誘引施策等でコロナ禍以前の入園者数の水準に戻り増収増益となりました。

また、これまで培った施設管理運営ノウハウを活かし、4月に指定管理案件として「大芦高原国際交流の村」の運営を開始したほか、来期以降の新たな管理施設獲得に向けた準備を着実に推し進めました。

以上の結果、売上高は4,314百万円（前期比28.1%増 / 計画比9.2%増）、セグメント利益は158百万円（前年同期はセグメント損失20百万円 / 計画比0.3%増）となりました。

セグメント別業績概況

単位：百万円			2021/12 実績	2022/12 予算 (期初)	2022/12 予算 (修正後)	2022/12 実績	前期比	
							増減額	増減率(%)
人材・ 教育ビ ジネス	プロダクツHR 事業	売上高	70,667	78,154	84,801	88,598	17,931	25.4
		セグメント利益 (利益率)	3,088 (4.4%)	2,465 (3.2%)	4,155 (4.9%)	4,054 (4.6%)	966	31.3
		サービスHR事 業	売上高	34,324	38,537	44,648	44,282	9,957
		セグメント利益 (利益率)	912 (2.7%)	583 (1.5%)	996 (2.2%)	1,125 (2.5%)	212	23.2
	計(参 考)	売上高	104,992	116,691	129,449	132,880	27,888	26.6
		セグメント利益 (利益率)	4,000 (3.8%)	3,351 (2.9%)	5,152 (4.0%)	5,179 (3.9%)	1,178	29.4
不動 産ビ ジネス	不動産事業	売上高	36,977	38,437	37,868	38,044	1,067	2.9
		セグメント利益 (利益率)	2,977 (8.1%)	2,026 (5.3%)	2,840 (7.5%)	3,181 (8.4%)	203	6.8
		情報通 信ビ ジネス	情報通 信事業	売上高	9,367	9,746	8,517	8,399
		セグメント利益 (利益率)	118 (1.3%)	227 (2.3%)	182 (2.1%)	125 (1.5%)	7	6.3
農 業 公 園	農業公園事業	売上高	3,367	3,952	4,165	4,314	947	28.1
		セグメント利益 (利益率)	△20 —	158 (4.0%)	226 (5.4%)	158 (3.7%)	179	—
		合 計	売上高	154,704	168,828	180,000	183,640	28,935
消去又は全社	405		481	0	284	△121	△30.0	
営業利益 (利益率)	7,481 (4.8%)		6,244 (3.7%)	8,400 (4.7%)	8,929 (4.9%)	1,447	19.3	

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は123,591百万円となり、前連結会計年度末と比較して26,322百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額4,341百万円、受取手形及び売掛金の増加額3,102百万円、仕掛販売用不動産の増加額14,270百万円、のれんの増加額3,467百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が86,395百万円となり、前連結会計年度末と比較して22,353百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加額5,348百万円、未払費用の増加額3,788百万円、未払法人税等の増加額996百万円、長期借入金の増加額11,394百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が37,195百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,969百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額3,953百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は35,078百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,329百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,765百万円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益8,455百万円、未払費用の増加額1,596百万円、未払消費税等の増加額713百万円、法人税等の還付額472百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額1,615百万円、販売用不動産の増加額12,075百万円、法

人税等の支払額2,638百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,990百万円の支出となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入13百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1,670百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,165百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは15,064百万円の収入となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増減額1,254百万円、長期借入れによる収入24,583百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出9,316百万円、配当金の支払額1,388百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	26.3	25.9	36.1	32.4	28.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.3	37.3	43.2	46.5	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	403.5	1,340.5	212.6	2,861.6	△1,174.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	45.7	14.7	81.3	7.6	21.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としており、配当については、連結配当性向30%を目安として、安定的かつ継続的な配当成長をめざしております。なお、当期の配当につきましては、本日付で公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たり91円50銭の期末配当とさせていただきます。次期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり103円50銭の期末配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

2023年度の見通しとしては、世界経済の減速に伴い事業環境が厳しくなることも想定し、慎重な事業計画を策定の上進めてまいります。当社の強みである“複数事業によるポートフォリオ”により、景気変動に柔軟に対応し、安定的な成長を図ることで増収増益を見込んでおります。

基幹ビジネスである人材教育ビジネスにおいては、DX化による販管費の削減等を進めながら、足下での大口オーダー対応やさらなる拡大に向けた採用投資を引き続き積極的に進めるとともに、複数業種での事業ポートフォリオ強化を進め、安定的な成長を図ってまいります。不動産ビジネスにおいても、慎重な事業展開を進めながらも、前述した通り2023年度引渡し予定のデベロップメント案件の販売も順調に進んでおります。両事業を軸にあらゆる変化に対応し安定的な成長を図ることで、今後も「中期経営計画2026」の達成に向け邁進してまいります。

詳細は2023年2月22日公表の決算補足説明資料でご説明いたします。

2023年12月期の連結業績予想は、売上高201,354百万円(前期比9.6%増)、営業利益9,916百万円(前期比11.1%増)、経常利益9,453百万円(前期比5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6,045百万円(前期比13.2%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,749	35,091
受取手形及び売掛金	15,706	18,809
商品及び製品	794	833
販売用不動産	6,221	6,506
仕掛品	126	113
仕掛販売用不動産	28,828	43,099
その他	3,663	3,811
貸倒引当金	△3	△6
流動資産合計	86,088	108,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,343	10,071
減価償却累計額	△7,364	△7,621
建物及び構築物 (純額)	1,978	2,450
土地	1,661	1,783
その他	5,136	5,640
減価償却累計額	△3,310	△3,841
その他 (純額)	1,826	1,798
有形固定資産合計	5,466	6,032
無形固定資産		
のれん	592	4,059
その他	184	192
無形固定資産合計	776	4,252
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,229
繰延税金資産	1,831	2,047
敷金及び保証金	1,051	1,191
その他	868	932
貸倒引当金	△239	△352
投資その他の資産合計	4,938	5,049
固定資産合計	11,180	15,333
資産合計	97,269	123,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,263	1,225
不動産事業未払金	924	269
短期借入金	25,450	30,798
未払費用	7,010	10,798
前受金	1,539	1,167
未払法人税等	1,584	2,580
未払消費税等	2,796	3,307
賞与引当金	105	225
その他	6,510	5,115
流動負債合計	47,185	55,489
固定負債		
長期借入金	13,754	25,149
役員退職慰労引当金	172	198
退職給付に係る負債	2,380	3,297
その他	547	2,260
固定負債合計	16,856	30,905
負債合計	64,042	86,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250	1,314
資本剰余金	1,449	1,504
利益剰余金	28,908	32,862
自己株式	△119	△119
株主資本合計	31,489	35,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	14
為替換算調整勘定	27	40
退職給付に係る調整累計額	△31	△207
その他の包括利益累計額合計	11	△153
新株予約権	93	76
非支配株主持分	1,631	1,710
純資産合計	33,226	37,195
負債純資産合計	97,269	123,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	154,704	183,640
売上原価	128,073	151,953
売上総利益	26,631	31,687
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	14	0
役員報酬	472	547
給料及び手当	7,477	8,865
賞与引当金繰入額	41	199
退職給付費用	137	156
役員退職慰労引当金繰入額	—	21
福利厚生費	1,403	1,776
減価償却費	391	458
賃借料	1,188	1,346
のれん償却額	112	495
その他	7,909	8,889
販売費及び一般管理費合計	19,149	22,758
営業利益	7,481	8,929
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	15
助成金収入	289	140
設備支援金	5	3
その他	203	228
営業外収益合計	513	387
営業外費用		
支払利息	177	225
固定資産除却損	23	53
その他	56	105
営業外費用合計	257	383
経常利益	7,738	8,933
特別利益		
受取保険金	1	6
抱合せ株式消滅差益	42	—
特別利益合計	43	6
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	126
減損損失	15	28
関係会社株式評価損	253	322
災害による損失	0	5
特別損失合計	269	483
税金等調整前当期純利益	7,511	8,455
法人税、住民税及び事業税	1,935	3,511
法人税等調整額	797	△559
法人税等合計	2,732	2,951
当期純利益	4,779	5,504
非支配株主に帰属する当期純利益	153	162
親会社株主に帰属する当期純利益	4,626	5,341

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	4,779	5,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△1
為替換算調整勘定	40	19
退職給付に係る調整額	△11	△175
その他の包括利益合計	59	△158
包括利益	4,838	5,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,671	5,172
非支配株主に係る包括利益	166	173

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,244	1,443	26,054	△119	28,623
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,244	1,443	26,054	△119	28,623
当期変動額					
新株の発行	5	5			11
剰余金の配当			△1,775		△1,775
親会社株主に帰属する当期純利益			4,626		4,626
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加			3		3
連結子会社株式の売却による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5	6	2,854	△0	2,866
当期末残高	1,250	1,449	28,908	△119	31,489

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△15	1	△20	△34	49	1,422	30,061
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△15	1	△20	△34	49	1,422	30,061
当期変動額							
新株の発行							11
剰余金の配当							△1,775
親会社株主に帰属する当期純利益							4,626
自己株式の取得							△0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加							3
連結子会社株式の売却による持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	26	△11	45	43	209	299
当期変動額合計	31	26	△11	45	43	209	3,165
当期末残高	15	27	△31	11	93	1,631	33,226

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250	1,449	28,908	△119	31,489
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,250	1,449	28,908	△119	31,489
当期変動額					
新株の発行	63	63			127
剰余金の配当			△1,388		△1,388
親会社株主に帰属する当期純利益			5,341		5,341
連結子会社株式の売却による持分の増減		△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	63	55	3,953	-	4,071
当期末残高	1,314	1,504	32,862	△119	35,561

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15	27	△31	11	93	1,631	33,226
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15	27	△31	11	93	1,631	33,226
当期変動額							
新株の発行							127
剰余金の配当							△1,388
親会社株主に帰属する当期純利益							5,341
連結子会社株式の売却による持分の増減							△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	12	△175	△164	△16	78	△102
当期変動額合計	△1	12	△175	△164	△16	78	3,969
当期末残高	14	40	△207	△153	76	1,710	37,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,511	8,455
減価償却費	809	903
減損損失	15	28
のれん償却額	112	495
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	105
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	359	376
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	177	225
固定資産除却損	23	53
関係会社株式評価損	253	322
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△42	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,448	△1,615
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△138	△82
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△7,163	△12,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	488	△692
未払費用の増減額 (△は減少)	69	1,596
前受金の増減額 (△は減少)	985	△373
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△836	713
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,128	△153
その他	311	△679
小計	2,608	△2,388
利息及び配当金の受取額	10	11
利息の支払額	△179	△221
法人税等の支払額	△1,983	△2,638
法人税等の還付額	913	472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370	△4,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	2
有形固定資産の取得による支出	△879	△1,670
無形固定資産の取得による支出	△65	△34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△353	△4,165
非連結子会社株式の取得による支出	△138	△50
事業譲受による支出	△65	—
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	△119	△51
貸付けによる支出	△150	△122
貸付金の回収による収入	156	13
その他	△165	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,782	△5,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	30	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,167	1,254
長期借入れによる収入	10,595	24,583
長期借入金の返済による支出	△9,981	△9,316
リース債務の返済による支出	△4	△6
社債の償還による支出	△15	—
株式の発行による収入	8	95
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,775	△1,388
非支配株主への配当金の支払額	△35	△52
非支配株主への払戻による支出	—	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,990	15,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,630	4,329
現金及び現金同等物の期首残高	22,817	30,748
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	208	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,748	35,078

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減していません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。また、当連結会計年度の利益剰余金期首残高に反映させるべき累積的影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より報告セグメントを従来の「ファクトリー事業」「テクノ事業」「R&D事業」「セールス&マーケティング事業」「不動産事業」「情報通信事業」から以下のセグメントに変更を行っております。基幹ビジネスである人材・教育ビジネスにおいて、従来の主力である「ものづくり分野」に加え「サービス分野」をもう一つの大きな柱にすべく、セグメント構成を、ものづくり系の人材事業を中心とした「プロダクツHR事業」と、サービス系の人材事業を中心とした「サービスHR事業」としております。また、従来「その他事業」としていたセグメントを、環境に配慮した社会性の高い事業を強化する目的で大規模自然公園の運営を行う「農業公園事業」としてしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示していません。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) プロダクツHR事業…業務請負・受託、人材派遣、製造、研究開発、技術開発、ソフトウェア・システム設計開発、建設技術、デジタル機器修理、CRO(臨床試験受託)
- (2) サービスHR事業…業務請負・受託、人材派遣、物流、接客販売、ツーリズム、コールセンター
- (3) 不動産事業…マンション分譲、マンション管理、ビル管理、宅地分譲、リノベーション、不動産仲介、賃貸管理、ユニットハウスの製造・販売・レンタル
- (4) 情報通信事業…モバイルショップ運営、法人向けソリューション、コールセンター運営
- (5) 農業公園事業…農業公園の管理運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	70,667	34,324	36,977	9,367	3,367	154,704	—	154,704
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	543	186	10	18	11	770	△770	—
計	71,210	34,511	36,988	9,385	3,378	155,475	△770	154,704
セグメント利益 又は損失 (△)	3,088	912	2,977	118	△20	7,076	405	7,481
セグメント資産	18,642	12,562	51,473	3,318	2,908	88,905	8,363	97,269
その他の項目								
減価償却費	68	9	451	40	148	718	90	809
のれんの償却 額	70	7	—	34	—	112	—	112
減損損失	—	—	—	15	—	15	—	15
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	83	6	508	17	131	746	255	1,001

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額405百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,363百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金（現金及び預金）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額90百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額255百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	88,598	44,282	38,044	8,399	4,314	183,640	—	183,640
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	565	178	74	64	19	903	△903	—
計	89,164	44,460	38,119	8,464	4,334	184,543	△903	183,640
セグメント利益	4,054	1,125	3,181	125	158	8,644	284	8,929
セグメント資産	28,961	13,294	65,734	3,121	3,019	114,130	9,460	123,591
その他の項目								
減価償却費	64	36	509	35	149	795	114	909
のれんの償却 額	178	286	—	30	—	495	—	495
減損損失	—	—	—	28	—	28	—	28
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	100	22	1,277	14	142	1,557	260	1,817

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額284百万円には、セグメント間取引消去△120百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用404百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,460百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金（現金及び預金）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額114百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額260百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,803円96銭	2,019円89銭
1株当たり当期純利益金額	265円02銭	305円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	263円19銭	303円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,626	5,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,626	5,341
期中平均株式数(株)	17,456,325	17,484,077
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	121,494	96,935
(うち新株予約権(株))	(121,494)	(96,935)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。